

来年4月  
からの

# ごみ収集削減

## 週4回から3回へ

みんなは  
どう思いますか?

川崎市民意識実態調査(06年3月)
「よくやっている施策」の <b>第1位</b> は <b>「日常のごみ収集やリサイクル」(45.7%)</b>
かわしん市民意識調査(02年10月)  「川崎のいいところ」の <b>第1位</b> は <b>「ゴミ収集など公的サービス」(62.2%)</b>

夏場の生ごみの臭いとか、子育て中の紙オムツとか…大変ですよね。

川崎市は来年4月から、現在週4回の普通ごみ収集を3回に減らすと発表。その最大の理由についていた「新たな分別品目の拡大」(紙類、プラスチック類など)も、市内99%の地域でしばらく実施の見通しがないことが、明らかになりました。(共産党が議会でとりあげた3つの問題=右を参照)



### 家庭ごみ有料化も「検討中」

ごみ無料収集の削減を一方的に決めた阿部市長は、昨年から「家庭ごみ有料化」の検討もはじめました。いっぽう、ゼネコンむけ大型開発には今年度だけで約200億円も投入…。税金の使い方こそ、根本の問題ではないでしょうか。

ごみ収集削減で  
年約6億円カット

削るべきは  
どっち?

今年度だけで200億円

高速縦貫道、羽田空港「神奈川口」、ビジネスホテル建設、拠点駅前開発など

大型開発には

メリットなし

納税通知書が  
届いてびっくり!

### 高齢者に大増税と“雪だるま式”負担増 独自の軽減策を

「住民税が4,000円から45,100円へ11倍にはね上がった」…。6月に納税通知書が届くと、区役所の窓口に問い合わせが殺到。自民・公明による増税(老年者控除の廃止、公的年金控除の縮小、高齢者非課税措置の撤廃、定率減税の

半減など)が原因です。

今年度、非課税から課税になった高齢者は市内で約24,000人も。共産党は国会で増税中止を求め、連動して値上げとなった介護保険料や国保料などの軽減策を市議会で強く求めています。

自民・公明が

#### 医療大改悪を強行

先の国会では、お金のあるなしで必要な医療も受けられなくなる高齢者負担増の医療改悪が成立。これには、川崎市病院事業管理者の武弘道氏(医師)も、「金持ちでも貧乏でも患者はみな同じ治療が受けられる制度が日本にはふさわしい」と批判的見解(6月議会)

地域  
経済

中小企業支援へ  
技術と企業つなぐ  
架け橋に

「ものづくり」の技術支援や販路拡大の有効策として、高度な技術をもつ中小企業と大企業、異業種間の交流促進が望まれています。共産党は、企業訪問のコーディネーターを増やし、マッチング(仲介)事業を拡充するよう求めました。



下野毛工業団地で話を聞く、共産党の井口、石川、石田の各市議(6月8日)

あまりにひどい!  
全国初の有料化

### 認知症等への金銭管理サービス 生活保護受給者を無料にもどせ

#### ●月額2500円を500円に減額させる

川崎市は今年4月から、認知症などでお金の管理ができない人への「日常的金銭管理サービス」の利用料(月2,500円)を生活保護者からも徴収。命にかかる問題です。

国の補助を申請せず、全国で初めて有料化した川崎市にたいし、

厚労省も「望ましくない」と補助申請を催促する事態に。

6月議会での共産党の追及に阿部市長が「国庫補助制度を活用する」と答え、3ヶ月で異例の見直しに。月500円に減額されましたが、ただちに無料にもどすべきです。



無料復活を砂田副市長に申し入れる  
共産党市議団(ちくま、市古、石田、佐野の各市議、5月19日)



首都圏に  
「働く原発」が…  
原子力空母の横須賀  
配備ノ一  
声をあげましょ



はたの  
君枝  
前神奈川選舉  
院議員



谷川  
智行  
小参院  
比例代表  
医師

ますます“競争教育”をあおり

# 子どもたちの心を傷つける

# 全国いっせい 学力テスト

来年4月実施

●自治体で判断できるのだから… 川崎市は参加を見合わせるべきです。

「もっと競争原理を導入する」という前文部科学大臣の提案で、児童・学校・自治体に全国順位をつけようという「全国一斉学力テスト」(小6と中3)が、来年4月に実施されようとしています。

かつて実施(1961年～64年)されたとき、平均点を上げるために成績不振の子を休ませるなど「競争教育が過熱化し、学校の序列化がすすむ」と反対が広がり、中止されていたもの。



この間、独自の一斉テストをおこなった東京都では、「成績上位校」といわれる学校に新入生が集中し、逆に、新入生ゼロの学校が生まれる事態に。

こうしたテストが、どれだけ子どもたちの心を傷つけるでしょうか。

同テストに参加するかどうかは、自治体の判断です。共産党は、川崎市が不参加を決めるよう求めています。

愛知・犬山市は、全国一斉学力テストへの不参加を決めました。同市教委は、「知識偏重でなく自ら学ぶ力を人格形成の中核においた教育を目指しております、それは学力テストで測定できるものではない」「子どもの学力評価は日常の教育活動の中で次の授業に生きるような形でおこなうべき」などを不参加の理由にあげています。

子どもの学力は全国一律のテストで評価できない

## ●私立幼稚園の保育料補助 思いきった増額 市立幼稚園の存続を(新城・生田の廃園やめよ)



市立新城幼稚園で話を聞く共産党市議団(石田、ちくま、井口、佐野、市古の各市議、7月7日)

検討委員会が「廃園の方向」をだしていた市立幼稚園(新城、生田)について、教育委員会は年度内に存廃の結論をだすしながら、来年度の園児募集はおこなうと発表。6月議会で共産党が「市民合意のないまま廃園すべきでない」と

求め、父母らの署名運動が募集停止をくいとめました。重要な役割を果たす両園は、今後も存続すべきです。

増額が切望される私立幼稚園の保育料補助も、共産党は、低所得世帯への加算の新設を求めました。

## ●不評の「ランチサービス」を見直し 中学校給食の実施を

「バランスのとれた安全でおいしい給食を」と、父母のみなさんが運動してきた中学校給食の願い。ところが導入された出前弁当の「ランチサービス」は、「値段が高い」「おいしくない」と、1クラスで平均2人程度しか利用がありません。「行革」優先の阿部市長が公費負担

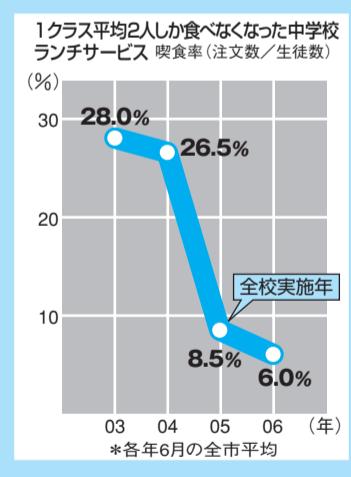
を廃止し、1食単価を減らしたこと

が要因です。

「食育」の重要性から共産

党は、公費負担があり、栄養士が献立をつくる中学校給食を実施するよう求めています。

この改悪が  
「まずい」「高い」  
の大もとに



2001年～中学校給食モデル実施

573円

自己負担300円 公費負担273円

2003年～ランチサービス

400円

全額自己負担

1食あたり  
単価

小田中  
保育園

“父母に金払っても  
民営化したほうが  
安上がり”

ひどい！阿部市長の暴言

市立小田中保育園の民営化(来年4月)に父母が猛反発するなか、横浜市で保育園の「性急な民営化は違法」との地裁判決がでると阿部市長は、「(同園)の父母に10万円ずつ払っても民営化で3800万円は経費節減できる」などと発言。子どもの育ちや親の願いより“損得勘定”しか考えていない暴言です。

## →全小学校に警備員配置を

多摩区で痛ましい事件が起きました。共産党は、子どもの安全を守る緊急策として、地域で有償のボランティアを募って全小学校に警備員を配置するよう提案しています。

## →下河原小学校の統廃合が凍結に

統廃合の検討校で、父母が存続を求めて運動してきた下河原小学校(中原区)。共産党の質問に教育長が「推移を見守るとの結論」とのべ、統廃合は事実上凍結となりました。

憲法9条と  
教育基本法を  
守るため、力をあわせましょう

憲法9条の改悪をねらい、先の国会に提出されていた改憲手続きの国民投票法案と、「愛国心」を押しつけ、思想・良心・内心の自由をじゅうりんする教育基本法の改悪法案は、国民の世論と運動、日本共産党の論戦で成立をさせず、秋の国会に持ち越しとなりました。

日本共産党

戦前の「愛国心」教育は、「若者に銃をとらせる」ためでした。いままた、「海外で戦争する国」「弱肉強食の経済社会」など国策にしたがう人づくりをねらう、教育基本法の改悪を許してはなりません。平和と子ども・若者の未来を守るため、廃案めざして力をあわせましょう。